

岩手県環境審議会 第1回第2次岩手県地球温暖化対策実行計画見直し特別部会

【日 時】令和7年6月4日(水) 午前10時～11時30分

【場 所】トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）
4階第1会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

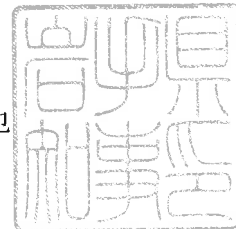
- (1) 部会長の選任について
- (2) 部会長職務代理者の指名について
- (3) 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の中間年見直しの基本的方向について
- (4) その他

4 閉 会

環 生 第 135 号
令和 7 年 5 月 29 日

岩手県環境審議会
会長 渋谷 晃太郎 様

岩手県知事 達 増 拓 也



第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画の中間年見直しに係る基本的方向について（諮問）

下記事項について、貴審議会の意見を求めます。

記

新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 22 号）第 9 条第 1 項、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条第 1 項及び第 3 項並びに気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）第 12 条の規定に基づく第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画の中間年見直しに係る基本的方向

第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画の中間年見直しに係る基本的方向について

1 諮問の趣旨

本県の地球温暖化対策は、令和 3 年 3 月に、2030（令和 12）年度を目標年次とする「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」（以下「実行計画」という。）を策定し、令和 5 年 3 月に、2030 年度の温室効果ガスの排出量に係る基本目標を 2013 年度比 57%削減に改定する等、温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を実施してきました。

今年度は、実行計画の計画期間の中間年に当たり、実行計画に示す指標や施策の達成状況、国の新たな温室効果ガス排出削減目標やエネルギー需給の見通し、地球温暖化対策に関する社会経済情勢の変化等を踏まえて、実行計画を見直すこととし、その基本的方向について岩手県環境審議会に諮問するものです。

2 実行計画の位置付け

- (1) 「いわて県民計画（2019～2028）」（平成 31 年 3 月策定）の 10 の政策分野のうち「自然環境」の政策項目に掲げる「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成」及び「岩手県環境基本計画」の「環境分野別施策」の 1 つである「気候変動対策」を推進するための計画です。
- (2) 新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 22 号）第 9 条第 1 項の規定に基づく「新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進」に関する基本的な計画です。
- (3) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「温暖化対策推進法」という。）第 21 条第 1 項の規定に基づく「県の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置」に関する地方公共団体実行計画です。
- (4) 温暖化対策推進法第 21 条第 3 項の規定に基づく「区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策」を定める地方公共団体実行計画です。
- (5) 気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）第 12 条の規定に基づく地域気候変動適応計画です。

3 見直しの方向性（案）

項 目	見直しの方向性（案）	現実行計画
（１）計画期間	中間年見直しのため、変更なし	令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度まで（10 か年計画）
（２）計画の目標	現実行計画から変更なし	① 目指す姿 ② 計画の基本目標 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出削減目標 ・再生可能エネルギー電力自給率目標 ・森林吸収量の見込み
（３）計画の構成	現実行計画から変更なし	① 計画の基本的事項 ② 本県の地域特性 ③ 地球温暖化の現状と課題 ④ 温室効果ガスの排出量等の現況と将来予測 ⑤ 計画の目標 ⑥ 目標の達成に向けた対策・施策 ⑦ 気候変動への適応策 ⑧ 各主体の役割と計画の推進
（４）主要な指標	令和 8 年度以降の指標の設定	計画の目標のほか、「省エネルギー対策の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「多様な手法による地球温暖化対策の推進」、「気候変動への適応策」の 4 つの施策領域に計 34 指標を設定

4 見直しに係る手続

- （１） 見直しに当たって、岩手県環境審議会の答申に基づき、現実行計画の構成や主要指標等の変更が生じた場合は、「県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）」により、県議会の議決による承認を経るものとします。
- （２） 見直しに当たっては、策定過程を重視することとし、パブリック・コメント等を実施する等、広く県民、市町村等の意見聴取に努めるものとします。

5 スケジュール（予定）

時 期	内 容
令和7年5月29日	岩手県環境審議会への諮問
6月～8月	見直しに係る特別部会における審議 ※3回程度
9月	岩手県環境審議会の答申
11月～12月	パブリック・コメント及び地域説明会の実施
令和8年3月	県議会2月定例会において議決
3月	本計画の改訂

○ 参考

（1）新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例（平成15年岩手県条例第22号） 抜粋

（基本計画）

第9条 知事は、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1）新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関し、本県の地域の特性に応じた総合的かつ長期的な目標及び施策の方向

（2）前号に掲げるもののほか、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、県民、事業者及びこれらの者の組織する民間の団体並びに市町村の意見が反映されるよう必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(2) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号） 抜粋

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1） 計画期間

（2） 地方公共団体実行計画の目標

（3） 実施しようとする措置の内容

（4） その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

3 都道府県及び指定都市等（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第 252 条の 22 第 1 項の中核市をいう。以下同じ。）は、地方公共団体実行計画において、前項各号に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

（1） 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的社会的条件に適したものの利用の促進に関する事項

（2） その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の量の削減等に関して行う活動の促進に関する事項

（3） 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項

（4） その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）第 2 条第 2 項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第 1 項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

（5） 前各号に規定する施策の実施に関する目標

4・5 [略]

6 共同して地方公共団体実行計画を策定する都道府県及びその区域内の市町村は、当該地方公共団体実行計画において前項各号

に掲げる事項を定めることができる。

7 促進区域は、環境の保全に支障を及ぼすおそれがないものとして環境省令で定める基準に従い、かつ、都道府県が第3項第1号に掲げる事項として促進区域の設定に関する基準を定めた場合にあっては、当該基準に基づき、定めるものとする。

8 前項に規定する都道府県の基準は、環境省令で定めるところにより、同項の環境省令で定める基準に即して、地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮して定めるものとする。

9 都道府県及び市町村は、地球温暖化対策の推進を図るため、都市計画、農業振興地域整備計画その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に関係のある施策について、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の量の削減等が行われるよう配意するものとする。

10 [略]

11 都道府県及び市町村（地方公共団体実行計画において、第3項各号又は第5項各号に掲げる事項を定めようとする市町村に限る。次項において同じ。）は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

12 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。

13 [略]

14 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

15 第10項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

16～18 [略]

(3) 気候変動適応法（平成30年法律第50号） 抜粋

（地域気候変動適応計画）

第12条 都道府県及び市町村は、その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画（その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する計画をいう。）を策定するよう努めるものとする。

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画〔2023年3月改訂版〕概要

資料 3

第1章 計画の基本的事項

2019年11月 本県の次期環境基本計画の長期目標として
「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明
2021年2月 いわて気候非常事態宣言
2021年3月 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」策定
2021年5月 地球温暖化対策推進法が改訂され、2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付け
2021年10月 国の地球温暖化対策計画の目標として、2030年度の温室効果ガス46%減(2013年度比)が決定



これらの動きに加え、①再生可能エネルギーに関する本県のポテンシャルが高いこと、②昨今の物価高騰に伴って企業・県民の省エネルギーに対する関心が高まっていることなどを踏まえ、**温室効果ガスの削減割合の目標引上げを含め、2023年3月に「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を改訂**

◆計画期間：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

第2章 本県の地域特性

■ **自然的、社会的特性**：広大な県土…世帯当たりの自家用車保有台数全国17位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準

■ 地域資源

風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域

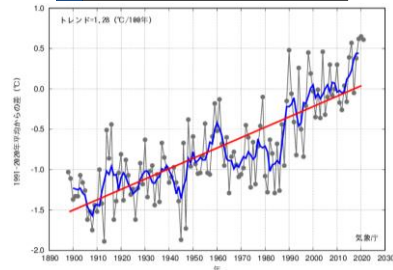
推定利用可能量：風力2位（209億kWh）、地熱2位（11億kWh）

第3章 地球温暖化の現状と課題

温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題

世界の気候が非常事態に直面しているという認識の下、2021年2月「いわて気候非常事態宣言」を発出

■ 日本の年平均気温偏差



■ 世界平均気温

100年当たり0.73℃の割合で上昇

■ 日本平均気温

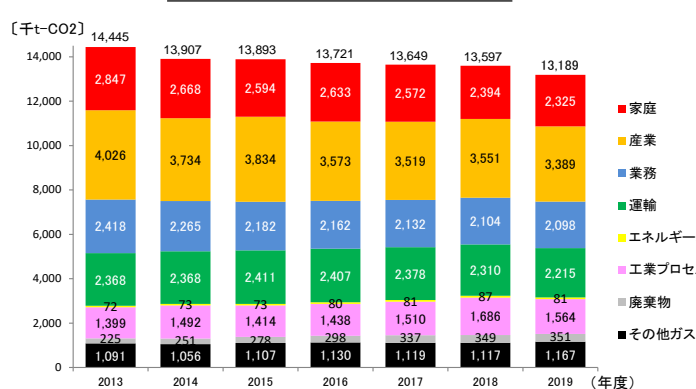
100年当たり1.28℃の割合で上昇

■ 岩手県

100年当たり1.8℃（盛岡）0.7℃（宮古）2.4℃（大船渡）の割合で上昇

第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

■ 温室効果ガス排出量の推移



第5章 計画の目標

■ 目指す姿

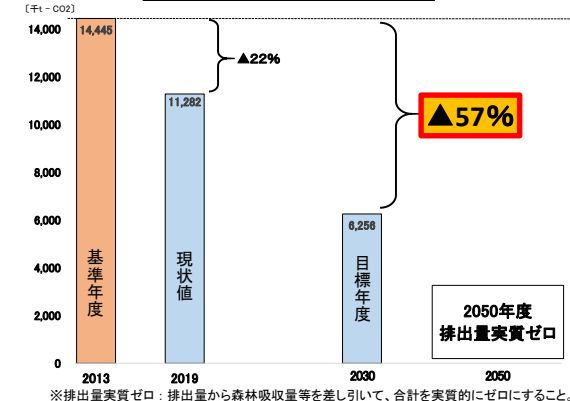
省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■ 目標

【2030年度】

温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）57% 再生可能エネルギー電力自給率 66%、森林吸収量1,416千ト

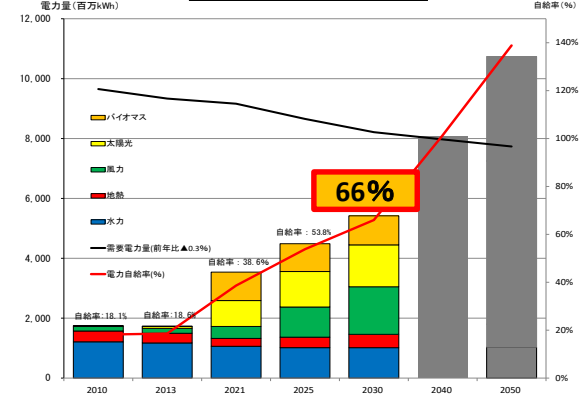
■ 温室効果ガス削減目標



■ 温室効果ガス削減量

	目標値		(参考) 現行計画
	削減量 (千t-CO2)	削減割合	
削減対策等	▲6,774	▲47%	▲32%
うち、再エネ導入	▲1,040	▲7%	▲7%
森林吸収	▲1,416	▲10%	▲9%
合計	▲8,189	▲57%	▲41%

■ 再エネ電力自給率



第6章 目標の達成に向けた対策・施策

▷ 各主体の自主的な取組の促進 ▷ 地域特性を生かした取組 ▷ 地域経済や生活等の向上 ▷ グリーントランスフォーメーション推進 ▷ SDGs

省エネルギー対策の推進

家庭における省エネルギー化

住宅等の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入促進、エネルギーの効率的な使用促進



産業・業務における省エネルギー化

省エネ性能の高い設備・機器や再エネ設備の導入促進、環境経営等の促進

運輸における省エネルギー化

公共交通の利用促進、次世代自動車普及促進、物流の環境負荷低減

再生可能エネルギーの導入促進

着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入

導入量拡大、関連産業への参入支援、地域環境への配慮

自立・分散型（地産地消）エネルギーシステムの構築

エネルギーの地産地消の推進、環境付加価値の活用

水素の利活用推進

調査研究・実証事業、水素関連製品導入支援



多様な手法による地球温暖化対策の推進

温室効果ガス吸収源対策

持続可能な森林整備、ブルーカーボンの推進

廃棄物・フロン類等対策

廃棄物の発生抑制・リサイクル、フロン類排出抑制

基盤的施策の推進

県民運動、分野横断的施策、県の率先的取組、環境学習

県の率先的取組

目標 県の事務事業における温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)60%

業務活動の省エネ化、施設・設備の省エネ化、再エネの導入、再エネ電力使用の推進

第7章 気候変動への適応策

■ 気候の現状と将来予測

100年で1.8℃上昇、10年当たり夏日1.6日増(盛岡)、冬日2.4日減(盛岡)、大雨頻度増

■ 適応策

農林水産業

環境変化に対応した果樹の新品目の導入

自然災害

降雨量の増加等を考慮した治水計画の検討

健康

熱中症予防の普及啓発と注意喚起

8等

基盤的施策の推進

▷ 地域気候変動適応センターの設置
▷ 県民理解の促進
▷ 国・大学・研究機関等との連携による情報収集・提供等



第8章 各主体の役割と計画の推進

■ 県の役割

県内の地球温暖化対策の総合的な実施市町村、事業者等の取組の支援

■ 市町村の役割

区域の地球温暖化対策の総合的な実施

■ 県民の役割

日常生活における省エネ活動の取組環境に配慮した消費生活の実践

■ 事業者の役割

環境負荷の少ない製品の製造・開発事業所における温室効果ガス排出の抑制

■ 教育機関等の役割

地球温暖化等に関する学ぶ機会の提供

計画の推進

県内各組織、団体との連携・協働を強化し、全県的に各種施策を展開

▷ 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化
▷ 再エネの促進区域の設定や脱炭素先行地域の提案等を担う県内市町村との連携体制構築に向けた「県市町村GX推進会議」の創設
▷ 「岩手県地球温暖化対策推進本部」における計画の推進、進行管理体制の強化

1 計画見直しの背景

- (1) 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和5年3月改訂）」により温室効果ガス排出抑制等のための施策を実施
- (2) 令和7年度は計画期間の中間年に当たるため、実行計画に示す指標や施策の達成状況、社会経済情勢の変化等を踏まえて、実行計画の見直しに係る基本的方向について岩手県環境審議会に諮問

2 計画見直しの方向性（案）

	現実行計画	見直しの方向性（案）
(1) 計画期間	令和3（2021）年度～令和12（2030）年度 （10か年計画）	中間年見直しのため、変更なし
(2) 計画の目標	計画の基本目標 ・温室効果ガスの排出削減目標 ・再生可能エネルギー電力自給率目標 ・森林吸収量の見込み	現実行計画から変更なし
(3) 計画の構成	・温室効果ガスの排出量等の現況と将来予測 ・目標の達成に向けた対策・施策	現実行計画から変更なし
(4) 主要な指標	4つの施策領域に計34指標を設定 （現行：令和7年度まで） 9	令和8年度以降の指標の設定

3 見直しに向けた主な論点

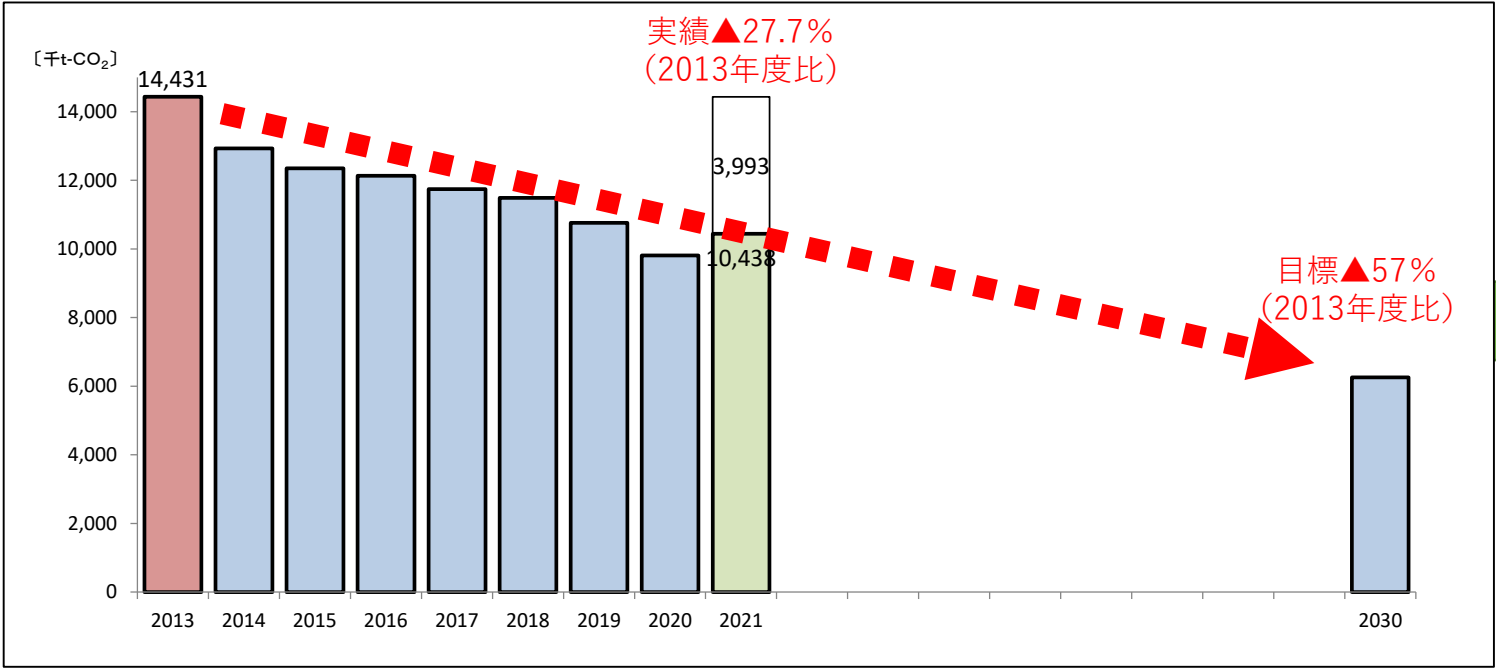
(1) 目標値

① 温室効果ガスの排出削減（2030年度目標：▲57%）

【現状】

ア 本県における2021（令和3）年度の温室効果ガス排出量は、基準年である2013（平成25）年度比で27.7%削減、目標値に対して48.5%まで進展

イ 国では、2025（令和7）年2月に地球温暖化対策計画を改定し、2030年度の温室効果ガスを2013年度比46%削減することに加え、2035年度、2040年度においては、2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目標に追加



- 【論点】
- ① 社会経済情勢の変化、直近の温室効果ガス排出量等に基づく将来予測の精査を踏まえた目標値変更の必要性
 - ② 国の2035年度、2040年度削減目標の設定に伴う県暫定目標値設定の必要性

3 見直しに向けた主な論点

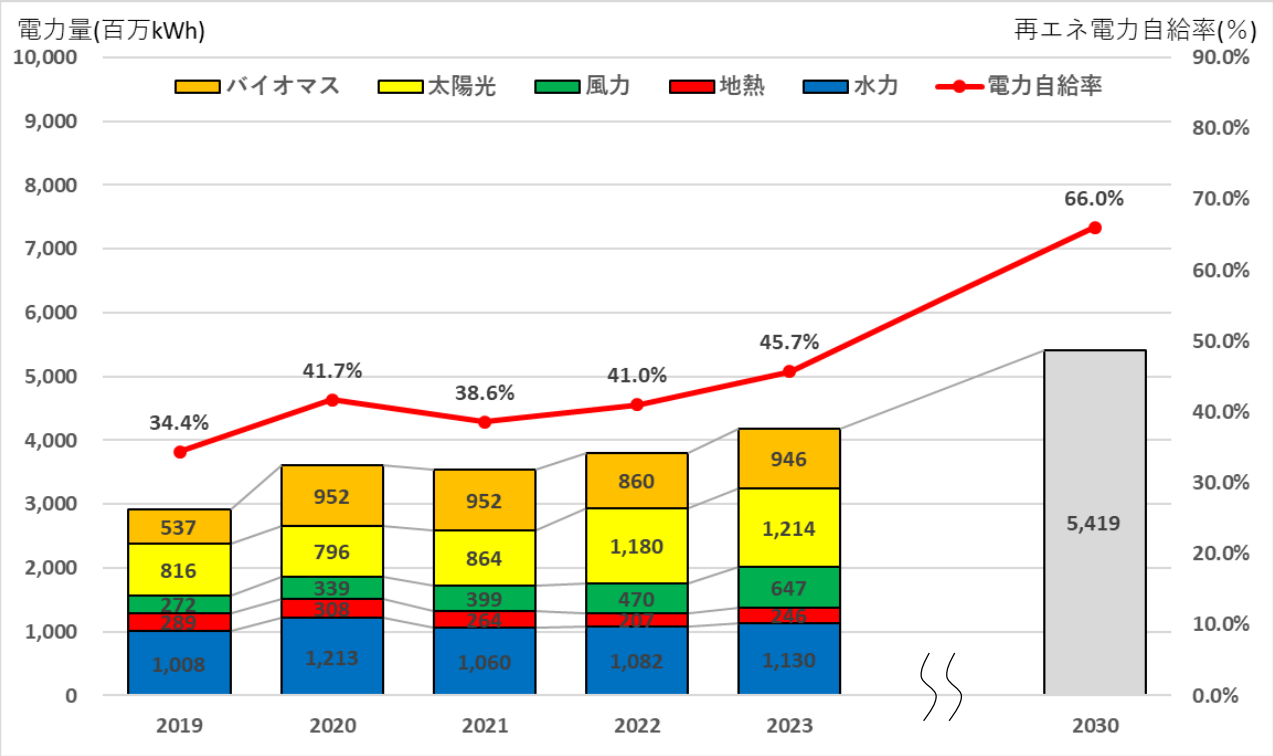
(1) 目標値

② 再生可能エネルギー電力自給率（2030年度目標：66%）

【現状】

ア 2023（令和5）年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は45.7%（目標値に対して69.2%）

イ 企業経済活動の活発化などに伴い、電力需要量が増加傾向



- 【論点】
- ① 今後の発電電力量及び需要電力量の見込みを踏まえた目標値変更の必要性
 - ② エネルギーの地産地消の状況を把握する補足指標設定の必要性

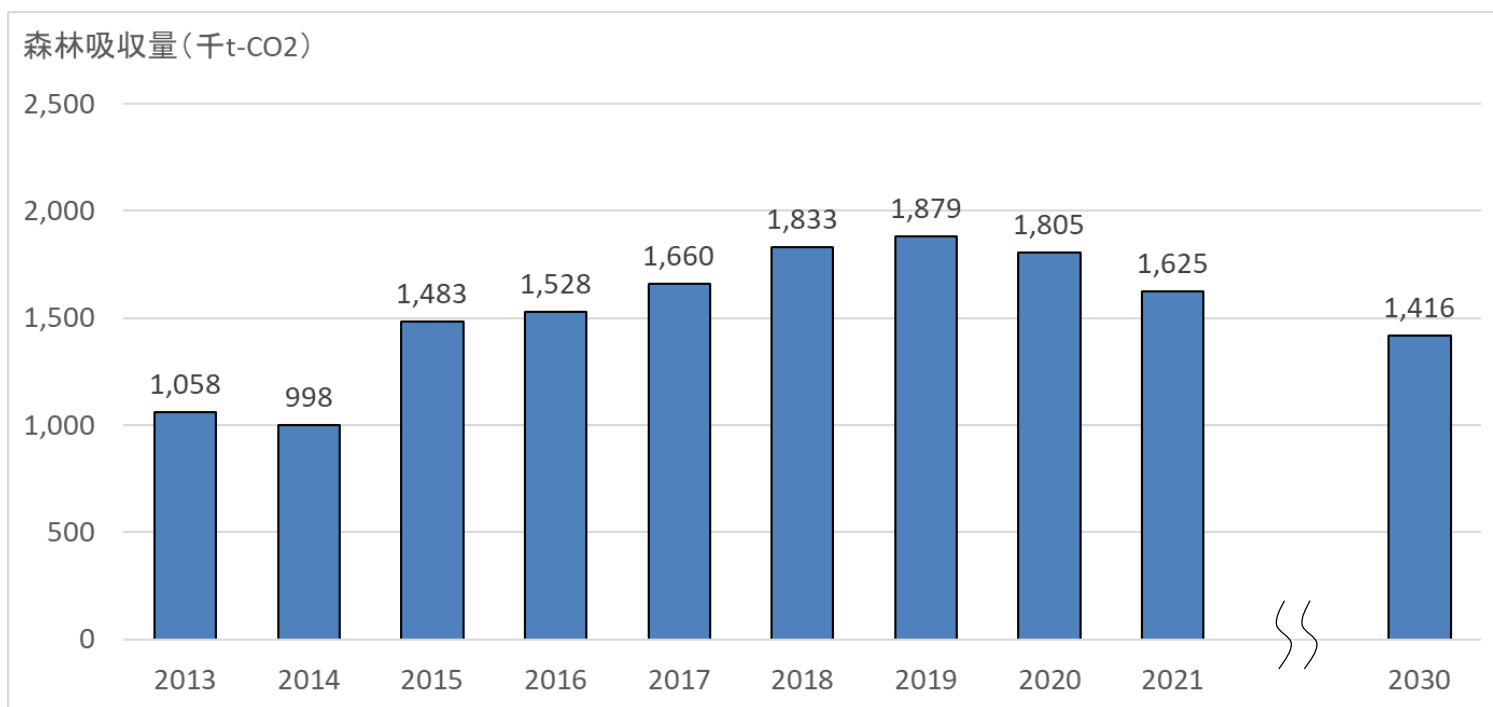
3 見直しに向けた主な論点

(1) 目標値

③ 森林吸収量の見込み（2030年度目標：1,416千t-CO₂、2013年度温室効果ガス排出量の10%相当）

【現状】

2021（令和3）年度の森林吸収量は1,625千t-CO₂



【論点】

将来予測を踏まえた目標値変更の必要性

森林吸収量：過去5か年の平均を吸収量としている。

(2) 対策・施策

【現状】
次の3つの柱により、地球温暖化対策の取組を推進

1 省エネルギー対策の推進

家庭における省エネルギー化

住宅等の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入促進、エネルギーの効率的
使用促進

産業・業務における省エネルギー化

省エネ性能の高い設備・機器や再エネ設備の導入促進、環境経営等の促進

運輸における省エネルギー化

公共交通の利用促進、次世代自動車普及促進、物流の環境負荷低減

2 再生可能エネルギーの導入促進

着実な事業化と地域に根ざした再生可能
エネルギーの導入

導入量拡大、関連産業への参入支援、地域
環境への配慮

自立・分散型（地産地消）エネルギーシ
ステムの構築

エネルギーの地産地消の推進、環境付加
価値の活用

水素の利活用推進

調査研究・実証事業、水素関連製品導入支
援

3 多様な手法による地球温暖化対策の推進

温室効果ガス吸収源対策

持続可能な森林整備、ブルーカーボンの推
進

廃棄物・フロン類等対策

廃棄物の発生抑制・リサイクル、フロン類排
出抑制

基盤的施策の推進

県民運動、分野横断的施策、県の率先的取
組、環境学習

県の率先的取組

目標

県の事務事業における温室効果ガス
排出削減割合（2013年度比）60%

業務活動の省エネ化、施設・設備の省エネ化、再エネ
の導入、再エネ電力使用の推進



【論点】
取組の達成状況を踏まえた対策の追加の必要性

(3) 気候変動への適応策

【現状】
ア 国では、2023年5月に気候変動適応法を一部改正（気候変動適応計画の一部変更）
例：熱中症警戒情報の法定化、熱中症特別警戒情報の創設、市町村によるクーリングシェルトアの指定等
イ 国や県における農業分野等での気候変動適応策の作成

[現実行計画における適応策の主な取組]

農林水産業

環境変化に対応した果樹の新品目の導入

自然災害

降雨量の増加等を考慮した治水計画の検討

健康

熱中症予防の普及啓発と注意喚起 等

基盤的施策の推進

- ▷ 地域気候変動適応センターの設置
- ▷ 県民理解の促進
- ▷ 国・大学・研究機関等との連携による情報収集・提供等



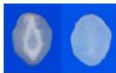
[農林水産分野における気候変動への適応に関する取組
(令和7年2月農林水産省)]

気候変動等への主な適応策

- 災害や気候変動に強い持続的な農林水産業を構築するため、以下のような取組を行う必要。
 - ① 気候変動リスクの情報の提供、気候変動に適応する生産安定技術・品種の開発、気候変動等の影響を考慮した作物の導入
 - ② 生産基盤の防災・減災機能の維持・向上等の推進
 - ③ 病害虫の侵入・まん延、家畜伝染病の拡大などにも適切に対応するための水際対策、農場における管理の強化

水稻

- ・高温による品質の低下。
- ・高温耐性品種への転換が進まない場合、全国的に一等米比率が低下する可能性。




白米熟粒(左)と正常粒(右)の断面

- ・高温耐性品種の開発・普及
- ・肥培管理、水管理等の基本技術の徹底

畜産・飼料作物

- ・夏季に、乳用牛の乳量・乳成分・繁殖成績の低下や肉用牛、豚、肉用鶏の増体量の低下等。
- ・草地で夏枯れや病気の発生増加により生産性低下の可能性。




夏枯れによる草地の衰退


- ・畜舎内の散水、換気など暑熱対策の普及
- ・栄養管理の適正化など生産性向上技術の開発
- ・耐暑性、耐病性の高い品種の開発・普及

果樹

- ・りんごやぶどうの着色不良、うんしゅうみかんの浮皮や日焼け、日本なしの発芽不良などの発生。
- ・りんご、うんしゅうみかんの栽培適地が年次を追うごとに移動する可能性。



りんごの着色不良




うんしゅうみかんの浮皮

- ・遮光資材の活用等による技術的対策の普及
- ・複数品種の組み合わせ等による高温に対応した栽培体系への転換
- ・高温適応性を有する品種の開発・普及

農業生産基盤

- ・短時間強雨が頻発する一方で、少雨による渇水も発生。
- ・田植え時期の変化や用水管理労力の増加などの影響。
- ・農地の湛水被害などのリスクが増加する可能性。



集中豪雨による農地の湛水被害

- ・ハード・ソフト対策の適切な組合せによる農業用水の効率的利用、農村地域の防災・減災機能の維持・向上



【論点】
国の動向等を踏まえた適応策追加の必要性

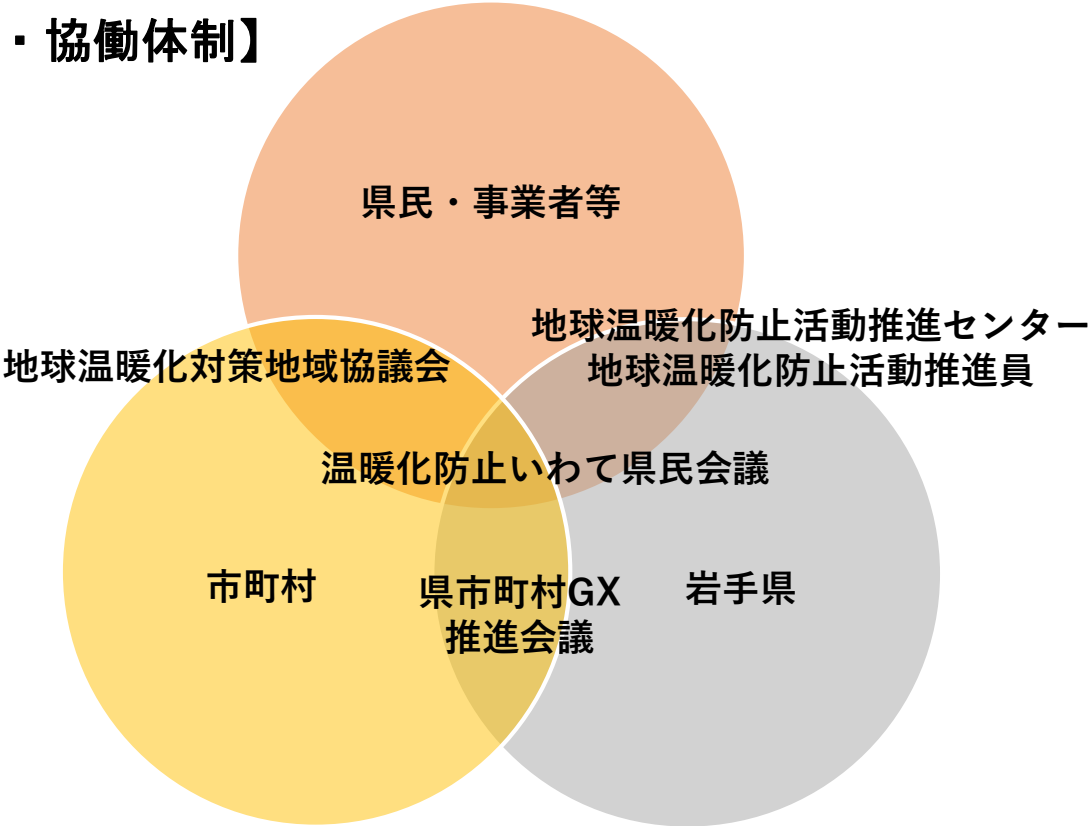
3 見直しに向けた論点

(4) 計画の推進

【現状】

- ア 「温暖化防止いわて県民会議」を核に、県民の主体的な取組の促進、脱炭素化に向けた効果的な取組の
全県への波及を図るための県民運動を展開
- イ 環境学習の推進、持続可能な社会の担い手の育成

【連携・協働体制】



【論点】
地球温暖化対策の進捗、深刻さを増す気候変動の状況を各主体・組織と共有し、県民ひとり一人のより一層の意識改革と具体的な行動変容につなげるための効果的な取組

3 見直しに向けた論点

(5) 指標設定

【現状】

各施策の推進指標として4つの施策領域に計34指標を設定

【各施策の推進指標】（抜粋）

施策領域	主な指標
1 省エネルギー対策の推進	・ わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数 ・ いわて地球環境にやさしい事業所認定数
2 再生可能エネルギーの導入促進	・ 再生可能エネルギー導入量 ・ 水素に関する普及啓発活動
3 多様な手法による地球温暖化対策の推進	・ 間伐利用率、再造林面積 ・ 一般廃棄物のリサイクル率
4 気候変動への適応策	・ 気候変動に対応した調査研究取組件数



【論点】

実行計画の基本目標達成に向けて、令和8年度以降の各施策と指標を設定

4 見直しに係るスケジュール

時 期	内 容
令和 7 年 5 月 29 日	岩手県環境審議会へ諮問
6 月 4 日	第 2 次地球温暖化対策実行計画見直し特別部会①（今回） （見直しの基本的方向）
7 月下旬	第 2 次地球温暖化対策実行計画見直し特別部会② （素案の審議）
8 月下旬	第 2 次地球温暖化対策実行計画見直し特別部会③ （答申案の審議）
9 月	岩手県環境審議会の答申
11 月～12 月	パブリック・コメント
令和 8 年 3 月	県議会の議決
3 月	計画改訂、公表

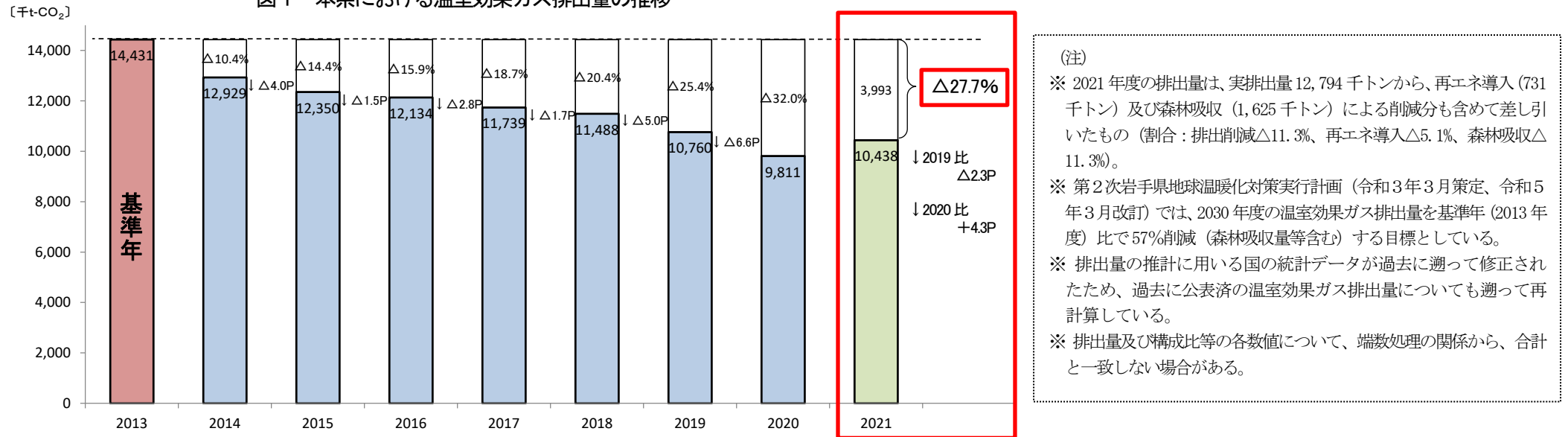
岩手県における 2021 年度の温室効果ガス排出量について

【要旨】

岩手県における 2021 年度の温室効果ガス排出量を取りまとめたので報告します。

- 2021 年度の温室効果ガス排出量は 1,043 万 8 千トンであり、基準年（2013 年）比で 399 万 3 千トンの減少（ $\Delta 27.7\%$ ）。
- 基準年（2013 年度）と比べて減少した要因は、家庭部門では省エネ機器の導入や住宅の断熱化、産業・業務部門では省エネ設備の導入等によるエネルギー効率の改善、運輸部門では電動車の普及による燃費の向上等と推測。
- 2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年比 57%削減する目標の達成に向け、Z E H や電動車の普及促進、省エネ設備導入費補助等による事業者の脱炭素経営などの取組を推進。

図 1 本県における温室効果ガス排出量の推移



【その他特記】

- ・ 減少量が多い上位 3 部門は、産業部門 ($\Delta 91$ 万 5 千トン ($\Delta 22.8\%$))、家庭部門 ($\Delta 58$ 万 9 千トン ($\Delta 20.7\%$))、業務部門 ($\Delta 50$ 万 1 千トン ($\Delta 20.7\%$))。(表 1 参照)
- ・ 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を大きく受けた年度。なお、県内において感染が拡大する前の 2019 年度と比較して 322 千トン (2.3 ポイント) 減少した。
- ・ 温室効果ガス及び二酸化炭素排出量の部門別状況は、別添資料のとおり。

1 温室効果ガス排出量(部門別状況)

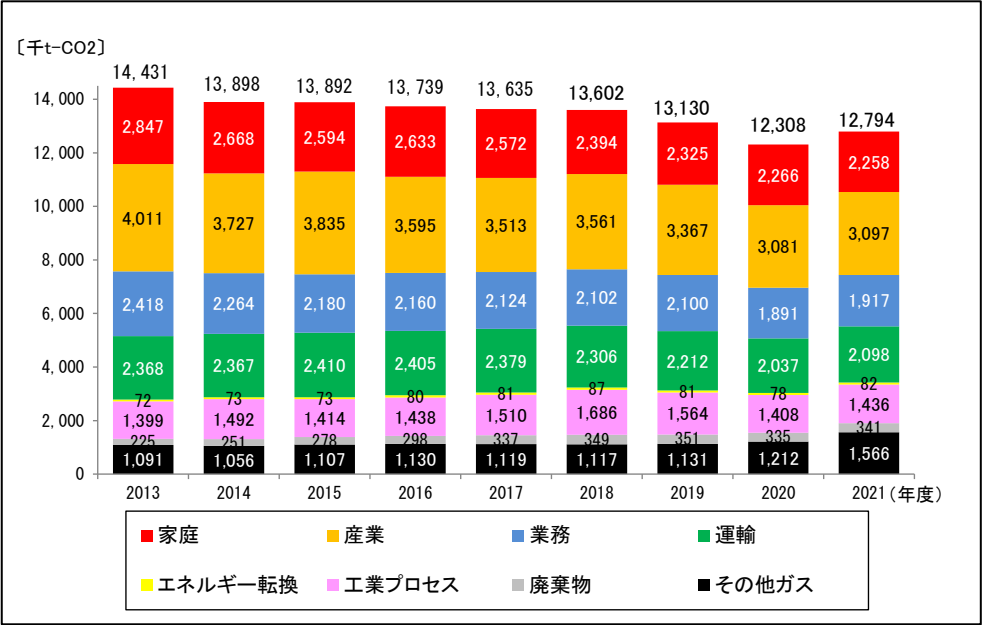
表 1 本県における温室効果ガス排出量の状況（基準年及び前年度との比較）

(単位：千 t-CO₂)

部門			2013 (基準年)		2020年度		2021年度					
			排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	排出量 (千トン)	構成比	対前年 増減量	対前年 増減比	対基準年 増減量	対基準年 増減比
二酸化 炭素	エネルギー起源	家庭	2,847	19.7%	2,266	18.4%	2,258	17.7%	△ 7	△ 0.3%	△ 589	△ 20.7%
		産業	4,011	27.8%	3,081	25.0%	3,097	24.2%	16	0.5%	△ 915	△ 22.8%
		業務	2,418	16.8%	1,891	15.4%	1,917	15.0%	26	1.4%	△ 501	△ 20.7%
		運輸	2,368	16.4%	2,037	16.5%	2,098	16.4%	61	3.0%	△ 270	△ 11.4%
		エネルギー転換	72	0.5%	78	0.6%	82	0.6%	3	4.2%	9	12.6%
	非エネルギー起源	工業プロセス	1,399	9.7%	1,408	11.4%	1,436	11.2%	28	2.0%	38	2.7%
		廃棄物	225	1.6%	335	2.7%	341	2.7%	6	1.7%	116	51.3%
	合計			13,340	92.4%	11,096	90.2%	11,228	87.8%	132	1.2%	△ 2,112
その他ガス 合計			1,091	7.6%	1,212	9.8%	1,566	12.2%	353	29.1%	475	43.5%
温室効果ガス合計			14,431	100.0%	12,308	100.0%	12,794	100.0%	485	3.9%	△ 1,637	△ 11.3%

※排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。
※エネルギー転換部門とは、発電所等の石炭や重油等の一次エネルギーを電気や石油といった最終エネルギーに変換する部門をいう。
※工業プロセス部門とは、セメント製造時等において石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程をいう。

図 2 部門別の温室効果ガス排出量の推移



2 二酸化炭素排出量(部門別状況)

排出量の多い5部門における基準年比及び前年度比の状況並びに主な要因は以下のとおり。

(1) 家庭部門：225万8千トン [構成比 20.1%]

- ・ 基準年比 △58万9千トン(△20.7%)

省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 △7千トン(△0.3%)

省エネルギー機器の導入や住宅の断熱化等により、エネルギー消費量が減少。

(2) 産業部門(工場等)：309万7千トン [構成比 27.6%]

- ・ 基準年比 △91万5千トン(△22.8%)

県内総生産は増加した一方、省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 +1万6千トン(+0.5%)

製造業の県内総生産(名目)が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(3) 業務部門(商業・サービス業等)：191万7千トン [構成比 17.1%]

- ・ 基準年比 △50万1千トン(△20.7%)

省エネルギー設備の導入によるエネルギー効率の改善等により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 +2万6千トン(+1.4%)

卸売り・小売業の県内総生産(名目)が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(4) 運輸部門：209万8千トン [構成比 18.7%]

- ・ 基準年比 △27万トン(△11.4%)

自動車保有台数は増加した一方、電動車の普及等に伴う燃費の向上により、エネルギー消費量が減少。

- ・ 前年比 +6万1千トン(+3.0%)

貨物輸送量が増加したこと等により、エネルギー消費量が増加。

(5) 工業プロセス部門：143万6千トン [構成比 12.8%]

- ・ 基準年比 +3万8千トン(+2.7%)

生石灰製造に伴う石灰石消費量の増加。

- ・ 前年比 +2万8千トン(+2.0%)

生石灰製造に伴う石灰石消費量の増加。

表2 本県における二酸化炭素排出量の状況(基準年及び前年度との比較)

(単位：千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年)	2020年度	2021年度		
	排出量	排出量	排出量	増減量 (増減比)	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	対前年比	対基準年比
エネルギー起源					
家庭	2,847 (21.3%)	2,266 (20.4%)	2,258 (20.1%)	△ 7 (△0.3%)	△ 589 (△20.7%)
産業	4,011 (30.1%)	3,081 (27.8%)	3,097 (27.6%)	16 (0.5%)	△ 915 (△22.8%)
業務	2,418 (18.1%)	1,891 (17.0%)	1,917 (17.1%)	26 (1.4%)	△ 501 (△20.7%)
運輸	2,368 (17.7%)	2,037 (18.4%)	2,098 (18.7%)	61 (3.0%)	△ 270 (△11.4%)
エネルギー転換	72 (0.5%)	78 (0.7%)	82 (0.7%)	3 (4.2%)	9 (12.6%)
非エネルギー起源					
工業プロセス	1,399 (10.5%)	1,408 (12.7%)	1,436 (12.8%)	28 (2.0%)	38 (2.7%)
廃棄物	225 (1.7%)	335 (3.0%)	341 (3.0%)	6 (1.7%)	116 (51.3%)
合計	13,340 (100%)	11,096 (100%)	11,228 (100%)	132 (1.2%)	△ 2,112 (△15.8%)

※ 排出量及び構成比の各数値について、端数処理の関係から、合計と一致しない場合がある。

(参考)

図3 部門別二酸化炭素排出割合

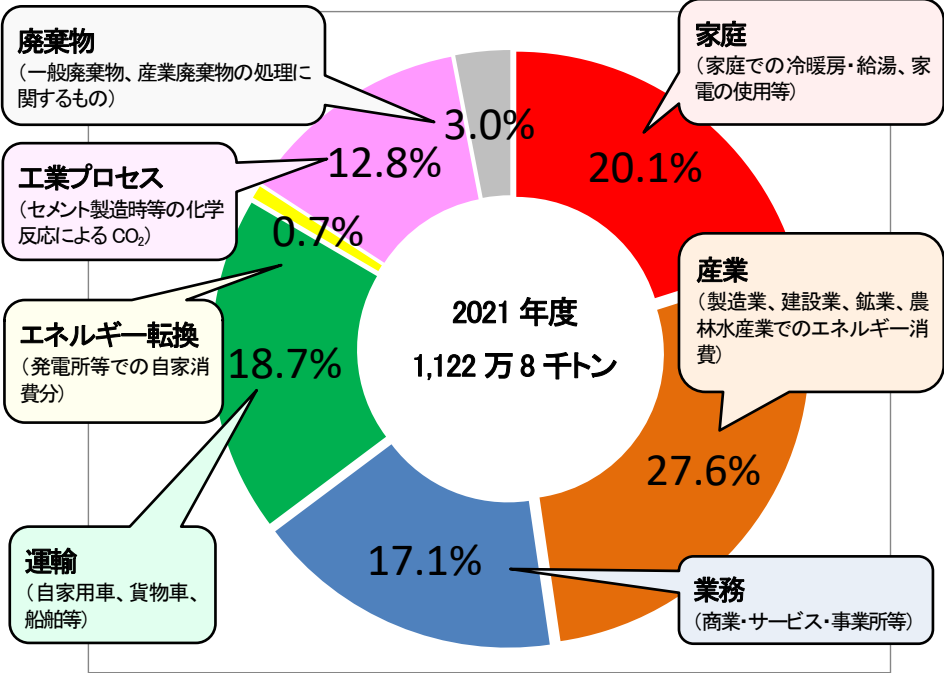
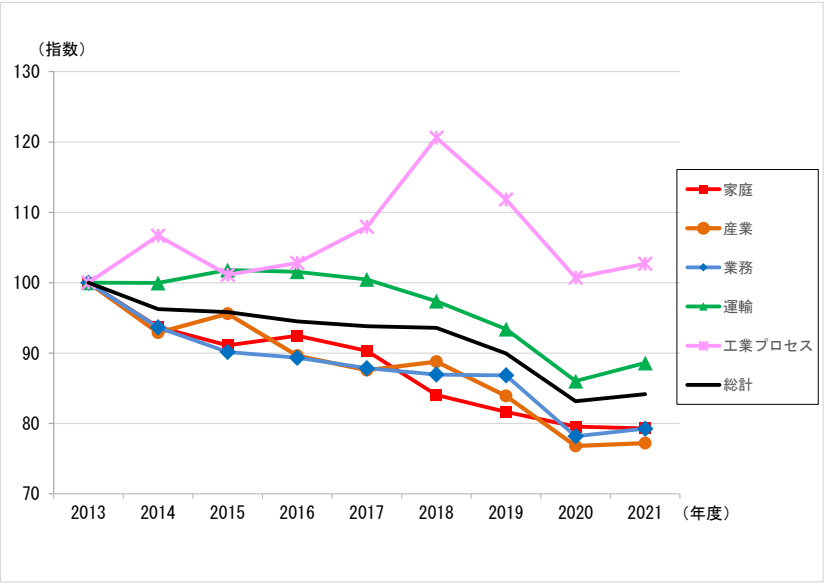


図4 二酸化炭素排出指数の経年変化（2013 年度=100）



第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の進捗状況(速報版)

資料6

1 計画の基本目標の進捗状況

	指標	単位	2021 (R3) 現状値	計画目 標値 2030 (R12)	評価	目標値設定の考え方
					2024 (R6) 実績値	
1	温室効果ガス排出削減割合	%	21.9 (2019)	57	—	温室効果ガス排出量2050(令和32)年度実質ゼロを見据え、2030(令和12)年度の排出量について、対策等による削減量を47%、森林吸収による効果を10%と見込み、全体で57%削減することを目指す。
2	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	66	—	県内における再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、2025(令和7)年度までに見込まれている再生可能エネルギー導入の伸び率を2026(令和8)年度以降も維持できるよう取り組むことで、2030(令和12)年度に66%を目指す。
3	森林吸収量の見込み	千トンCO ₂	1,416 (2019)	1,416	—	2030(令和12)年度の本県の森林吸収量は、2019(令和元)年度の森林吸収量を維持することを目指す。

備考1 計画の基本目標については、年度目標を設けていないことから、最終目標への進捗率を図ることで評価

2 2024(R6)実績値が「—」の指標は、算定の根拠となる国のデータが未公表のため、現時点では未確定であること。

2 施策指標の進捗状況

	施策 領域	施策項目	指標				評価			目標値設定の考え方
				単位	2021 (R3) 現状値	2024 (R6) 目標値	2024 (R6) 実績値	達成率 (%)	達成度	
4	1 省エネ ルギー 対策の 推進	① 家庭に おける省エ ネルギー化	岩手型住宅賛同事業者による県 産木材を使用した岩手型住宅 建設戸数の割合	%	23.6	28.4	29.0	112.5%	A	2030(令和12)年度までに40%へ向上させるこ とを目標とし、2025(令和7)年度までに30%へ 向上させることを目指す。
5			わんこ節電所家庭のエコチェッ ク参加者数(累計)	人	11,221	27,000	21,564	65.5%	C	毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500 人の参加を目指す。
6		② 産業・業 務における 省エネ ルギー化	いわて地球環境にやさしい事業 所認定数	事業所	228	296	293	95.6%	B	2023(令和5)年度以降毎年度、過去4年間のう ち対前年度で最大の増加数である24件の増加 を目指す。
7			事業者が作成する地球温暖化 対策計画書の目標達成率	%	62.7 (2020)	70	67.1	60.3%	C	2030(令和12)年度目標達成率100%を目標と し、2025(令和7)年度までに74%へ向上させ ることを目指す。
8		③運輸にお ける省エネ ルギー化	三セク鉄道・バスの一人当たり年 間利用回数	回	10.2	16.3	11.1	14.8%	D	コロナ禍前の水準に回復させることを目指す。
9			モビリティ・マネジメント(公共交 通スマートチャレンジ月間)への 取組事業者数	事業者	コロナの ため開催 見送り	150	160	106.7%	A	2025(令和7)年度における取組事業者数を過 去最大であった2015(平成27)年度の取組事業 者(162事業者)と同水準を目指す。
10			乗用車の登録台数に占める次 世代自動車の割合	%	22.7	29.3	29.3	100.0%	A	毎年、東北6県のうち最高平均伸び率の2.18ポ イントを上回る2.20ポイントの増加を目指す。
11			信号機のLED化率	%	57.8	59.6	70.4	700.0%	A	岩手県交通安全施設管理計画に基づく灯器 LED化(車両用灯器60灯、歩行者用灯器64灯 を基本)により、毎年度LED化率0.6%の増加を 目指す。

12	2 再生可能エネルギーの導入促進	①着実な事業化と地域に根ざした取組の推進	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,981	—	—	—	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
13			促進区域を設定している市町村数	市町村	0	3	3	100.0%	A	2025(令和7)年度に実行計画策定市町村のうち半数での設定を目指す。
14		②自立分散型エネルギーシステムの構築	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,981	—	—	—	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
15			自立・分散型エネルギーシステム構築計画策定支援市町村数(累計)	市町村	1	6	4	66.7%	C	これまでの支援市町村数を踏まえ、毎年3市町村への支援を行うもの。
16		③水素の活用推進	水素に関する普及啓発活動(累計)	回	3	6	7	116.7%	A	これまでの普及啓発活動の実績を踏まえ、水素に関する勉強会、セミナー、シンポジウム等を開催するもの。
17			県内の水素ステーション数	基	0	1	0	0.0%	D	本県の地域特性および隣県の設置状況を踏まえ、2025(令和7)年度までに2基の設置を目指す。
18		④多様なエネルギーの有効利用	チップの利用量	BDt	243,110	230,790	—	—	—	2022(令和4)年度を2018(平成30)～2020(令和2)年度の3か年平均の230,510BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱電併給システムの普及などに関する取組により、毎年度140BDtの増加を目指す。

備考 達成度について 【A】達成(100%以上) 【B】概ね達成(80%～100%) 【C】やや遅れ(60%～80%) 【D】遅れ(60%未満)

	施策領域	施策項目	指標	単位	2021 (R3) 現状値	2024 (R6) 目標値	評価			目標値設定の考え方
							R6 実績値	達成率 (%)	達成度	
19	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進	①温室効果ガス吸収源対策	間伐材利用率	%	42.5	43.8	—	—	—	間伐材の利用につながる搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5%ずつ増加させることを目指す。
20			再造林面積	ha	993	1,100	—	—	—	2026(令和8)年度の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、2022(令和4)年度目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指す。
21			藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	5	7	140.0%	A	県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、2025(令和7)年度までに8か所の藻場造成を目指す。
22		②廃棄物・フロン類等対策	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	339 (2020)	333 (2023)	318 (2023)	350.0%	A	計画期間5年間に於いて、2014(平成26)～2018(平成30)年度の5年間に於ける1年当たり減少量の維持を目指す。
23			一般廃棄物のリサイクル率	%	17.5 (2020)	23.2 (2023)	16.4 (2023)	-19.3%	D	2030(令和12)年において、国の廃棄物処理法基本方針における目標値の水準(27%)を目指す。
24			産業廃棄物の再生利用率	%	59.0 (2020)	60.6 (2023)	55.7 (2023)	91.9%	B	現状値において、国の廃棄物処理法基本方針の目標値(56%)を上回っており、現状値の水準の維持を目指す。
25			フロン類回収量の報告率	%	93 (2020)	100	88	88.0%	B	報告率の上限を目指す。
26		③基盤的施策の推進・県民運動の推進・分野横断的施策の推進・県の率先的取組の推進	地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	—	—	—	過去4年間の平均は77.8%と高い水準にあるものの、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指す。
27			省エネ一斉行動参加団体数(累計)	団体	42	135	186	137.8%	A	2022(令和4)年度の参加団体数を2021(令和3)年度と同程度(42団体)と見込み、R7年度に、過去5年間の最高値の93団体(累計228団体)の参加になるよう、毎年17団体の増加を目指す。
28			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)【再掲】	人	11,221	27,000	21,564	65.5%	C	毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。

29		・環境学習の推進	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	46	70	180.0%	A	2026(令和8)年度末までに全国トップの策定率である70%の市町村で策定することを視野に2025(令和7)年度に58%を目指す。
30			地球温暖化に関する学習参加者数(累計)	人	2,600	7,200	8,105	119.7%	A	地球温暖化防止活動推進員を派遣する学習会等への参加人数とし、新型コロナウイルス禍前の水準(2016(平成28)～2018(平成30)年度平均)の参加者数を目指す。
31	4 気候変動への適応策	①農業、林業、水産業	気候変動に対応した調査研究取組件数	件	9	9	9	100.0%	A	試験研究機関の計画等に基づき、気候変動に対応した2021(令和3)年度の調査研究を継続的に取り組むことを目指す。
32		②水環境・水資源	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	—	—	—	2021(令和3)年度において、全国平均より高い値であり、これを維持することを目指す。
33		③自然生態系	ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	—	—	—	森林生態系保全や森林整備の促進のため、シカ管理計画において定めた捕獲目標数25,000頭(個体数が低減すると試算された頭数)を目標値とする。
34		④自然災害・沿岸域	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	—	2	1	50.0%	D	平成28年台風第10号及び令和元年台風19号により洪水災害が発生した河川のうち事業中である4河川について、河川改修を重点的に推進し、2026(令和8)年度までの完了を目指す。
35		⑤健康	熱中症による救急搬送者数	人	603	544	758	-263.6%	D	毎年、2019(令和元)～2021(令和3)年度の対前年度比の平均(0.95)の減少を目指す。
37		⑥県民生活等	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	39.4	40.6	117.4%	A	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進める。
38		⑦基盤的施策	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(累計)	人	117	240	377	157.1%	A	2022(令和4年度)を120人と見込み、毎年度同程度の参加者数を維持し、2025(令和7)年度までの累計で360人の受講者数を目指す。